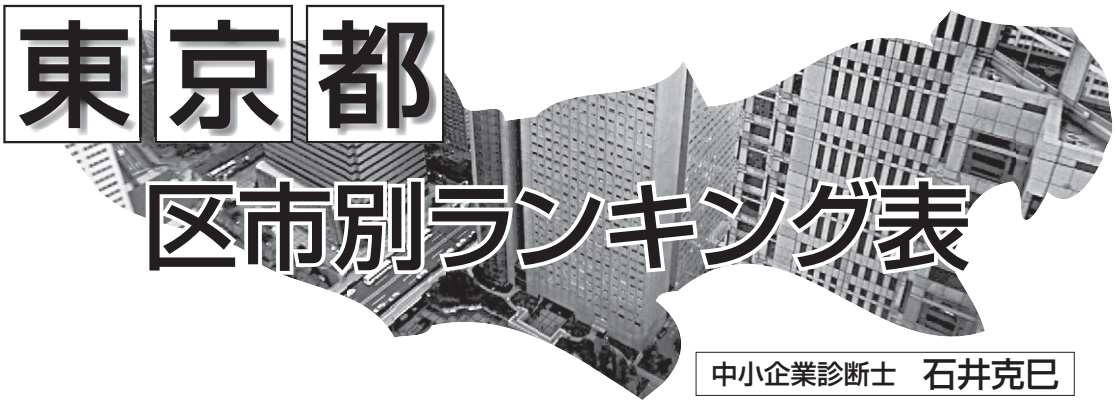
東京都 区市別ランキング表



中小企業診断士　石井克巳

1．1事業場当たり平均検査対象車両数について

1事業場当たり検査対象車両数は、検査対象車両数を事業場数で割った数値で、検査対象車両数は需要サイドの、また、事業場数は供給サイドの指標ですから、需給バランスを端的に示す指標といえます。

したがって、この数値が大きければ大きいほど事業者にとってはプラス、小さければ小さいほど事業者にとってはマイナスということになります。

平成16年3月末現在における東京都の検査対象車両数は合計4,284,754台、事業場数は合計5,480事業場ですから、1事業場当たり平均は782台になります。

ちなみに、前年度比では25,099台、0.58%のマイナスになっています。

下に掲げるランキング表1は、東京都内の各区・市別に平均台数を算出し、数値の大きい順に順位をつけ並べたものです。

ただし、西多摩郡と島嶼部の4支庁は割愛してあります。

表1　1事業場当たり平均検査対象車両数

（1～10位）

順位	区市名	台数	偏差値
1	狛江	1,442	70
2	稲城	1,393	68
3	日野	1,360	67
4	清瀬	1,355	66
5	町田	1,354	66
6	多摩	1,315	65
7	渋谷	1,310	65
8	あきる野	1,241	62
9	武蔵野	1,210	61
10	国立	1,200	61

（11～20位）

順位	区市名	台数	偏差値
11	小平	1,185	60
12	国分寺	1,152	59
13	東村山	1,132	58
14	小金井	1,035	55
15	府中	1,004	53
16	西東京	982	53
17	羽村	959	52
18	世田谷	953	52
19	新宿	942	51
20	練馬	927	51

（21～30位）

順位	区市名	台数	偏差値
21	東久留米	910	50
22	調布	905	50
23	立川	900	50
24	武蔵村山	894	49
25	港	878	49
26	八王子	851	48
27	中野	850	48
28	東大和	844	48
29	青梅	844	48
30	昭島	830	47

（31～40位）

順位	区市名	台数	偏差値
31	目黒	829	47
32	三鷹	815	46
33	文京	801	46
34	杉並	786	45
35	豊島	767	45
36	千代田	762	45
37	江戸川	731	43
38	品川	728	43
39	福生	709	43
40	中央	685	42

（41位～）

順位	区市名	台数	偏差値
41	大田	677	41
42	北	641	40
43	葛飾	632	40
44	板橋	598	38
45	足立	585	38
46	江東	515	35
47	荒川	442	33
48	台東	403	31
49	墨田	360	30
中央値		911	

順位	区部	市部
1／10	1	9
11／20	3	7
21／30	2	8
31／40	8	2
41～	9	0
合計	23	26

資料出所：「東京都の数字」整備 in Tokyo 2005年4月号所載

2．車両数の区・市別ランキング

まず、上位30位以内に入っている「区」は、７位の渋谷、18～20位の世田谷・新宿・練馬、25位の港、27位の中野の合計６区、その比率は20％に過ぎず、「市」が圧倒的に優位を占めています。

一方、31位以下の下位グループに入っている「市」は32位の三鷹と39位の福生の合計２市のみで、17区が密集、とくに41位以下のグループはすべて「区」で占められています。

とくに目立つのは、下位グループに、墨田・台東・荒川・江東・足立・板橋・北の各区が顔を並べていることで、隅田川両岸の下町地区では需給バランスが崩れていることを反映しているといえるのではないでしょうか。

これらの地区は、地域的条件から、地域の登録台数と実際に地域に所在あるいは地域で使用されている台数との間にギャップがあるといわれていますが、それだけでは説明のつかない水準の低さで、何らかの共通要因が背後にあるように思われます。

最高の狛江市1,442台と最低の墨田区360台との上下格差は４倍です。

区部平均台数は693台で、市部平均の1,007台より30％程度下回っています。

市部に比べれば区部の方が苦しく、下町はさらに状況は厳しいといわれていることを、このデータは裏付けているのではないでしょうか。

ちなみに、同時点における１事業場当たり平均保有台数の全国都道府県別平均は864台、トップ神奈川県の1,240台と最下位徳島県の654台との格差は２倍弱です。

したがって、東京都ランキング42位の北区以下の８区はかなり厳しい競争条件の下にあるといえそうです。

最近、自動車整備マーケットはやや上向きに転じてはいますが、全国的に市場の細分化傾向が進み、地域間格差は拡大の方向にあります。

東京都は全国的レベルから見れば、もっとも回復の遅れている地域の一つです。

その都内でも、とくに下町地区は回復の遅れが目立つ地域になっているのではないでしょうか。

私も同じ下町地区の住民の一人です。

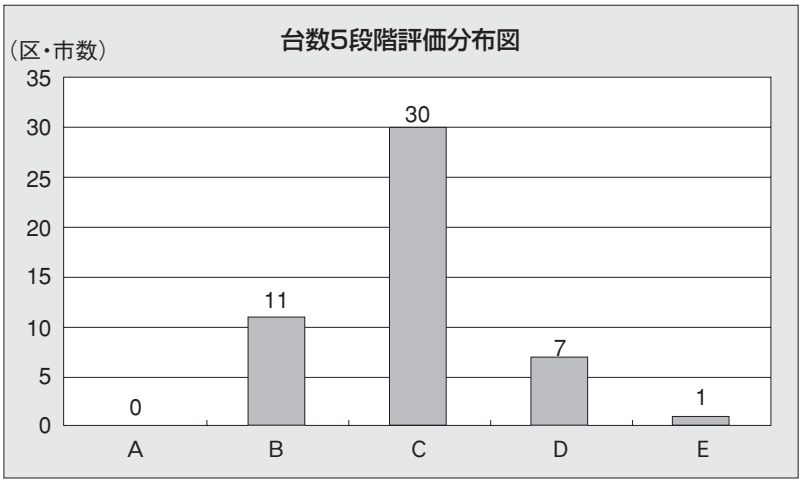
この10年、下町地区全域にわたって、地域の構造的な変化が進んでいることを実感させられているだけに極めて心配なことです。

一度しっかりと足下を見直す必要があるのではないでしょうか。

前掲の表の中に、偏差値も計算しておきましたので、順位と併せて確認してください。

また、台数のレベルにより、Ａ～Ｅの５段階に分類した分布状況は次のグラフの通りです。

各事業所における位置づけを再確認するため参考に供します。



（注）A＝1,450台以上、B＝1,180～1,450台、C＝645～1,180台、D＝370～645台、E＝370以下

3．前年度比増減率の区・市別ランキング

ランキング表２を参照してください。

上位24位までがプラス、25位以下はマイナスと増減はほぼ半々でした。

区市別では、区部がプラス13区、マイナス10区に対し、市部はプラス11市、マイナス15市とマイナスが上回り、台数とは形勢が逆転しています。

１～40位までの階層では、区部都市部の形成はほぼ互角ですが、とくに41位以下の下位層では、目黒・豊島・杉並の３区に対し、西東京・東久留米・多摩・羽村・東大和・町田と６市が顔を並べていることが目立っています。

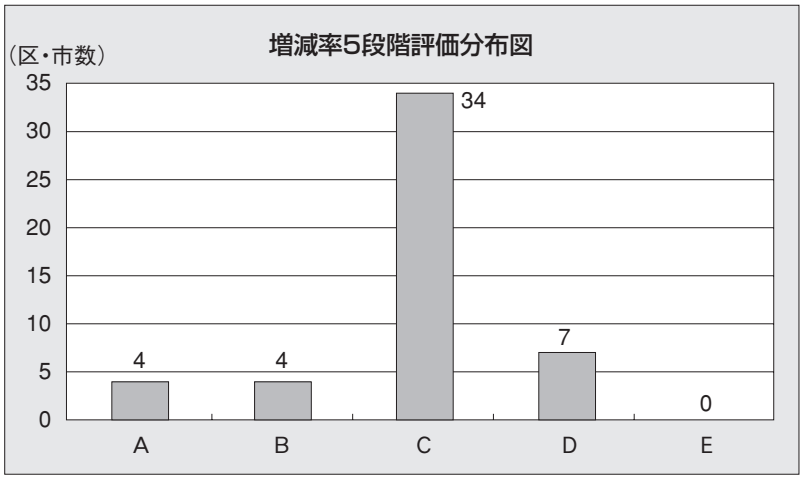
市部の増勢に鈍化傾向の見られる一方、地域差は拡大傾向にあることを反映しているデータ

表2　前年度比増減率

（１～10位）				（11～20位）				（21～30位）			
順位	区市名	%	偏差値	順位	区市名	%	偏差値	順位	区市名	%	偏差値
1	狛江	5.5	74	11	稲城	1.6	57	21	青梅	0.2	50
2	中央	5.3	73	12	小平	1.4	56	22	北	0.1	50
3	武蔵野	5.0	71	13	江東	0.8	53	23	東村山	0.0	50
4	国立	4.6	70	14	台東	0.7	53	24	板橋	0.0	50
5	千代田	4.0	67	15	世田谷	0.5	52	25	荒川	−0.1	49
6	品川	3.5	65	16	調布	0.4	51	26	八王子	−0.2	49
7	練馬	2.5	61	17	中野	0.3	51	27	武蔵村山	−0.3	48
8	国分寺	2.3	60	18	文京	0.3	51	28	清瀬	−0.4	48
9	日野	2.2	59	19	新宿	0.3	51	29	府中	−0.5	47
10	あきる野	1.7	57	20	葛飾	0.2	51	30	港	−0.6	47

（31～40位）				（41位～）						
順位	区市名	%	偏差値	順位	区市名	%	偏差値	順位	区部	市部
31	三鷹	−0.7	47	41	目黒	−2.0	41	１／10	4	6
32	福生	−0.7	46	42	西東京	−2.3	39	11／20	7	3
33	大田	−0.8	46	43	東久留米	−2.5	38	21／30	4	6
34	渋谷	−0.8	46	44	豊島	−2.7	37	31／40	5	5
35	墨田	−0.9	46	45	杉並	−2.8	37	41～	3	6
36	小金井	−0.9	45	46	多摩	−2.8	37	合計	23	26
37	江戸川	−1.4	43	47	羽村	−2.9	37	プラス	13	11
38	昭島	−1.5	43	48	東大和	−3.3	35	マイナス	10	15
39	立川	−1.6	43	49	町田	−3.8	33	＋%	1.4	2.3
40	足立	−1.9	41	平均		0.1		−%	−1.4	−1.6

資料出所：「東京都の数字」・整備 in Tokyo 2005年４月号所載



（注）A＝4.5%以上、B＝2.3～4.5%、C＝−2.3～2.3%、D＝−4.5～−2.3%、E＝−4.5%以下

表3　総合順位

（1～10位）

順位	区市名	台数・A	増減率・B	総合A＋B
1	狛江	1	1	2
2	武蔵野	9	3	12
2	日野	3	9	12
4	稲城	2	11	13
5	国立	10	4	14
6	あきる野	8	10	18
7	国分寺	12	8	20
8	小平	11	12	23
9	練馬	20	7	27
10	清瀬	4	28	32

（11～20位）

順位	区市名	台数・A	増減率・B	総合A＋B
11	世田谷	18	15	33
12	東村山	13	23	36
13	新宿	19	19	38
13	調布	22	16	38
15	渋谷	7	34	41
15	千代田	36	5	41
17	中央	40	2	42
18	府中	15	29	44
18	品川	38	6	44
18	中野	27	17	44

（21～30位）

順位	区市名	台数・A	増減率・B	総合A＋B
21	小金井	14	36	50
22	青梅	29	21	50
23	武蔵村山	24	27	51
23	文京	33	18	51
25	多摩	6	46	52
26	八王子	26	26	52
27	町田	5	49	54
28	港	25	30	55
29	西東京	16	42	58
30	江東	46	13	59

（31～40位）

順位	区市名	台数・A	増減率・B	総合A＋B
31	立川	23	39	62
31	台東	48	14	62
33	三鷹	32	31	63
33	葛飾	43	20	63
35	羽村	17	47	64
35	東久留米	21	43	64
35	北	42	22	64
38	昭島	30	38	68
38	板橋	44	24	68
40	福生	39	32	71

（41位～）

順位	区市名	台数・A	増減率・B	総合A＋B
41	目黒	31	41	72
41	荒川	47	25	72
43	江戸川	37	37	74
43	大田	41	33	74
45	東大和	28	48	76
46	杉並	34	45	79
46	豊島	35	44	79
48	墨田	49	35	84
49	足立	45	40	85

順位	区部	市部
1～10	1	9
11～20	7	3
21～30	2	7
31～40	5	5
40～	8	2
合計	23	26

とみていいでしょう。

中央がベスト10の2位に立ち、千代田も同5位と都心部に回復傾向の見られることも特徴的です。

これも地域の構造的な変化が進んでいることを反映したデータと受け止めるべきではないでしょうか。

増減率の階層別分布状況は前頁のグラフの通りです。

＊

上掲の表3は、台数順位に増減率順位を加えたものを総合得点として、数値の小さい順に並べたものです。

台数の多寡、あるいは増減率の高低など、地域特性はあるものの、総合的に順位をつければこんな形になるといったところです。

あとがき

東京マーケットの分析は多年の宿願でしたが、今回はとりあえず1事業場当たり検査対象車両数を切り口に取り組んでみました。

端的に言って、下町地区の需給のアンバランスは、「想定の範囲外」でした。

本文でも述べましたように、この背景には共通の構造的な要因が介在しているものと考えられますので、さらに分析を進めたいと考えています。

※区市別ランキングは平成16年3月末の検査対象車両数、認証工場数から試算したものです。